

満洲事変発生地名の再検討

—「柳條溝」から「柳條湖」へ—

A Re-examination of the outbreak place name of the Manchurian Incident: from “Liutiao-gou” to “Liutiao-hu”

山田 勝芳 (Katsuyoshi YAMADA)*

キーワード：満洲事変、柳條溝、柳條湖、関東軍

Keywords : Manchurian Incident, Liutiao-gou, Liutiao-hu, Guandong Army

はじめに

東北アジアにおいて、最も早くかつ急速に近代化と富国強兵化を進めて欧米列強に追いつこうとした日本は、1894-5年の日清戦争による台湾の領有という形で第一歩を踏み出し、1904-5年の日露戦争で継戦能力が尽きる寸前の勝利によって朝鮮半島に対する主導権を握り、遼東半島と鉄道利権・サハリン南部を入手した。そして1911年に不平等条約の改正がなされて、ようやく国際法的にも列強と肩を並べられる立場になった。その後、1945年8月14日の降伏受諾、15日の“玉音放送”、9月2日の降伏調印によって、日本帝国の崩壊に至るのである。

この19世紀後半から20世紀前半の歴史において、いくつもの忘れがたい地名が歴史上に刻印され、日本人の脳裏に刻み込まれてきた。そうした地名の中でも、1931年9月18日の満洲事変発生地「柳條溝」・「柳條湖」と、1937年7月7日の支那事変発生地「盧溝橋」は、特に著名である。しかし、現在「柳條湖」（本稿では「條」字を使用するが、引用では出典の使用文字に従う。また「満洲」の「洲」についても同様とする）として、一般化されているこの地名自体、長い間「柳條溝」（以下、柳條溝・柳條湖いずれも必要個所以外「 」を使用しない）とされてきた歴史があった。その歴史的背景を探ってみると、深い闇に包まれた未解決の問題、及び触れられてこなかった問題が横たわっていることがわかる。なお、発生段階の事件名称としては「柳條湖（溝）事件」ないし「奉天事件」（後述）、あるいは「9・18事件」であるが、その後の展開も含めた「戦争」全体の名称としては「満洲事変」である。

1931年9月18日、関東軍の高級参謀板垣征四郎大佐と参謀石原莞爾中佐を中心とす

* 東北大学名誉教授

る謀略によって、中国東三省の遼寧省の中心都市瀋陽（注1）北郊の南満洲鉄道（以下「満鉄」とする）の線路の爆破を契機に関東軍が攻撃を拡大し、宣戦布告なき戦争である満洲事変となった。この軍事的勝利によって、関東軍は直ちに満洲領有なし中国からの分離独立化を図った。そして1932年3月1日の満洲国成立、3月9日の執政溥儀の就任に至るのである。

こうして、現在の日中関係において絶えず想起されることになる「二十一カ条要求」受諾の「5・9」（「国恥記念日」）、ヴェルサイユ条約調印直前の反日・反帝運動の「5・4」、この満洲事変発生の「9・18」、支那事変発生の「7・7」が、特別の数字として特に中国の人々の歴史意識に深く刻みこまれた。そして、2011年にはこの満洲事変発生80周年を迎えることになり、改めてこの「9・18」という数字と発生場所が日中間に想起されることになると予想される。

このような現在の状況を考慮に入れるなら、この満洲事変発生地の問題についても歴史的事実究明の地道な努力の継続が必要だと考える。しかもネット社会の中、神話的言説が一般化し、増幅されてしまいがちであり、それがブーメラン効果や多様な方面への影響を引き起こすことも生じている。そこで本稿では、改めて学説史を再検討し、史料に即した事実究明を行うことによって、こうした神話的言説を批判し、事実関係を再整理して提示し、東北アジアの歴史認識における相互対話の基礎とすることを目的としている。

私がこうした考えをいただくに至ったのは、敗戦前の各種史料を調べる中で、柳條湖と記載したもののがかなり見られることが気になっていたが、改めて戦後の学説史を再検討した結果、そこには多々問題が横たわっており、未解明の課題も多いことがわかったことによる。それに加えて、最近10年間においては、アジア歴史資料センターのデジタル史料の利用環境は格段によくなり、外務省外交史料館史料などの利用が容易になったこと、また新たな史料の公刊もあるなど、史料面でも再検討すべき段階に至っていると考えられるのである。

具体的には、以下のような検討課題が浮かび上がる。

従来の議論では、やや単純に柳條溝は柳條湖が誤り伝えられたものとしているが、(1) 9月18日以後の数日間の動向を仔細に見ると、そう簡単には断じられない闇の部分が見える、(2) このことは、軍隊という最も官僚主義的な組織の中での命令系統と軍事情報の扱い方、対外務省機関や対報道機関の連絡・広報活動が十分考慮されていないことと関わる、(3) 後述する1981年に中国で出された論文は、敗戦後の日本で1960年代後半に柳條湖であることを明確に述べていた研究を誤読ないし意図的に無視した可能性がある、(4) この中国での論文を取り上げた日本史研究者においても、同様な問題点がある、(5) この日本側の柳條湖をめぐる研究史においては、戦後日本の学問状況に関わる問題点が見えて

くる、(6)この問題に関する日本の研究においては、東三省・満洲国に住んでいた人々のことがあまり考慮されていない、といった問題点がある。このような問題点を解明するために、以下、学説史から検討を行いたい。

1. 1945年以後の学説史から考える

1945年の敗戦後、長い間柳條溝が使われてきた中で、柳條湖の誤りだと指摘したのは1972年の日中国交回復以降、1981年に発表された中国の論文だと言説が、新聞などで広く伝えられ、一つの有力な言説として神話の様相を呈している。最近の「朝日」（東京）2009年5月29日の「検証 昭和報道」40・「満州某重大事件10」・「柳條溝から柳条湖に」が代表的なものであろう。以後の論述に必要な事柄が凝縮した形で書き込まれているので、以下に引用する。

日本では半世紀以上も「柳條溝」と呼ばれてきた。それが「柳条湖」に改まるのは、82年以降のことだ。きっかけとなった中国の論文がある。事件50周年の81年に地元の遼寧大学学報で発表された「九一八事変肇事地名考」。歴史学部の教員と学生が2年がかりで調べ、「柳條溝は誤り。正しくは柳条湖」と結論づけた。（中略）なぜ誤り伝えられたのか。論文は「初歩的分析」と断ったうえで、「主な原因は日本の報道機関の特派員が当日送った電信原稿にある。翌日発行された日本語新聞の号外から『柳條溝』という取り違えが始まっている」と指摘した。確かに、事件翌日の東京朝日号外や大阪毎日夕刊など各紙は、軒並み「柳條溝」としていた。外務省が同日受信した駐奉天総領事の公電も「柳條溝」だった。共通の情報源だった関東軍の発表が誤っていた可能性が考えられる。ちなみに、瀋陽の地名には柳条湖も柳條溝も実在する。日本で「柳条湖」に統一されたのは、81年10月27日付の朝日新聞夕刊（大阪本社版）で遼寧大の論文が紹介されたことがきっかけだ。これに注目したのが、当時、小学館から発刊準備中だった『昭和の歴史』（全10巻）の編集委員たち。その一人、大江志乃夫・茨城大名誉教授（81）によると、委員らが瀋陽を訪れて調査した結果、関東軍の記録類や満州国時代の地図類、さらには参謀本部編集の『日露戦史』でも「柳条湖」となっているのを確認した。そこで、新刊書の該当部分に「地名は柳条湖が正しい」と明記し、表記の変更を宣言した。一線の歴史学者が現地調査をもとに断定した影響は大きかった。82年以降、日本のメディアや教科書、学会で、修正の動きが続いた。朝日新聞は「柳条湖（溝）」と併記した時期を経て、「柳条湖」に一本化した。

この記事では、基本的に徐建東・王維遠「九一八事変肇事地名考」〔徐・王1981〕とそれを受けた日本側の大江志乃夫〔大江1982：70-73〕・江口圭一〔江口1982：50-53〕の

説に依拠している。同時にこの記事には、新聞記者や奉天総領事館の共通の情報源である関東軍の発表の誤りの可能性という重要な指摘も見られる。この指摘は後述の議論に関係するのでここで注意しておきたい。またこの徐・王説を日本に紹介したのは、「朝日」（大阪）1981年10月27日夕刊「柳条溝」でなく「柳条湖」だった」であり、記事中に、一橋大学教授藤原彰による「日本の研究者の中にも論文や著書に「柳条溝（正しくは柳条湖）」などと注記する人がいるにはいたが、一般的には「柳条溝」で通用してきたのが実情だった」というコメントが見られる。この藤原のコメントでは、既に柳條湖であるとした研究者がいたことを示しているが、それについてはこの記事には何も記載されていない。

さらに、この徐・王説の翻訳が『歴史評論』第408号〔福地圭子1984〕に掲載されたのを受けて、大畑正弘が徐・王説を再検討した〔大畑1985〕。この大畑の研究は、敗戦前の新聞記事も検討したもので、既に敗戦前から柳條湖が日本で使われていたこと、特に陸軍では柳條湖で誤っていなかったが、外務省・新聞などは「すべて（おそらく全く偶然に）、「柳条溝」と間違っ呼称するようになる」、そして「マスコミが大々的に用いて、すでに民衆の間に定着していた「柳条溝事件」という用語法」をそのままにしておいたため、敗戦前の記述には、「溝」と「湖」とのばらつきがみられる。戦後も「溝」だった原因としては、研究者が新聞記事を見なかったか、陸軍が「湖」としていたのを知りながら他の史料にある「溝」のままにしていたのか、どちらかであろうかとした。この研究は、敗戦前の新聞記事を取り上げたことに、大きな学説史的意義がある。しかし、大畑も藤原が言及していた1981年以前に柳條湖としていた研究には全く触れていないし、陸軍が当初から柳條湖で一貫していたというも、後述するようにそうはいえないのである。

江口圭一は吉川弘文館の『国史大辞典』の項目「柳条湖事件」の中で、「事件の地名は、日本陸軍の公式文書では柳条湖であったが、外務省・報道機関には柳条溝と伝えられたため、戦時下は双方が混用され、敗戦後東京裁判（極東国際軍事裁判）の結果、柳条溝の誤称が定着した。昭和五十六年中国の研究で柳条湖が正しいことが確認された」という〔江口1993：602-603〕。しかし、外務省などに「溝」として伝えたのは関東軍であり、誤り伝えられたのではない。また参考文献には、〔江口1993〕、徐・王論文、大畑論文があげられ、秦郁彦『昭和史を縦走する』〔秦1984〕もあげられている。秦の著書に収載されたこの個所は論文〔秦1981〕を転載したもので、1981年8月に出されていたのであるが、そのことへの配慮はなく、また後述する最も重要な島田俊彦の研究は挙げていない。このように、この1993年段階でも、江口は1981年以前に明確に柳條湖であることを指摘していた研究には全く触れることはなかった。しかもこれは広く歴史研究者や一般に利用される辞典での記述であり、影響するところは大きい。

以上の流れは、1981年以降に柳條湖の誤りであることが明確化したという言説の流れ

であり、学説史的には藤原の指摘する他の研究の動向も視野に入れないと全体的解明はできない。以下においては、その別な流れを見てみよう。

管見の限り、公表された論著で最も早く柳條湖であるべきことを述べたのは、1967年の島田俊彦の研究である。島田は、満洲事変発生当時の関東軍司令官本庄繁の日記の編集とその解説の中で、初めて明確に「柳條湖事件」としたのである〔島田1967：22・353〕。日記冒頭の昭和6年9月18日から始まる節を「柳條湖事件と武力発動」と題し、さらに附録の「満洲事変関係資料」の「柳條湖事件」と題した項で、参謀本部『満洲事変史』を引用して、「これが所謂柳條湖事件である」としている。既にこれより以前、島田は関東軍に関する著書でも、「柳條溝」を使いつつ、地図には二か所「柳條湖」を明示していた〔島田1965：105〕。陸軍陸地測量部作成の五万分の一地図「奉天城」・「虎石台」によれば、「柳條湖」という地名が二つ近接しており〔陸地測量部1933〕、当時の地図を見ればそのことは明瞭なのである。そして、一般向けの著書において「柳條湖」が正しいと明言したのが1970年の著書であった〔島田1970：127〕。「柳條湖事件」と題した所に、「奉天からすこし北の柳條湖（ふつう柳條溝といわれているが柳條湖が正しい）」としていたのである。これが藤原彰のコメントにある論著だと認められる。これは講談社の『日本歴史全集』の一冊として刊行され、広く流布した書籍である。

また、島田俊彦が『本庄日記』の附録とした「満洲事変関係資料」の記述の多くは、防衛庁戦史室戦史編纂官稲葉正夫が1962年に全7回連載した「満洲事変」で使用した史料に多くを負っている。稲葉のその第4回では、標題「柳條溝事件」の個所で、「柳條湖」と記載した参謀本部『満洲事変史』の記述を引用しているのに、文中では「柳條溝」としている〔稲葉1962：69-70〕。この稲葉も、復刻した『満洲事変史』の「解題」と附録の「史録・満洲事変」では、「柳條湖（溝）」及び「これが所謂柳條湖（溝）事件である」とし、地図にも「柳條湖」と明記するに至った〔稲葉1972：解題1・附録79・同附图〕。

さらにこれより前に、「湖」を使っていた研究がある。関寛治が『太平洋戦争への道 第一巻 満洲事変前夜』の「柳條溝事件の勃発」という章で、「柳條湖（柳條溝の原名）で鉄道を爆破する計画が作られるにいたった」と述べているのが、それである〔関1963：425〕。ただし、この書き方は、『満洲事変史』の柳條湖という記述を知っていたが故に、本来そうであったものを事件段階で柳條溝に改めたという理解によって、「原名」と記載したものと推測され、積極的に柳條湖が正しいとした説だとはいえない。

この島田・稲葉などは、当時、原書房や巖南堂書店などから、敗戦前の貴重な各種資料を資料集として公刊し、軍事史研究・歴史研究に多大な貢献をしていた。またこの二人に関係する研究者に、臼井勝美・秦郁彦などがおり、秦は前述の1981年8月公刊の論文で、「満洲事変の発端になった柳條溝（正確には柳條湖だが、本稿では俗称に従う）事件」

としていた〔秦 1981 : 1〕。

要するに、1960年代から柳條湖が正しいという研究が現れており、1970年には島田俊彦によって極めて明確に主張されていたのである。それに若干触れたのが藤原彰であったが、それにも関わらず、先の江口圭一以下は無視していた。またマスコミも、“70年安保”の前後であったことあろうか、柳條湖説はほとんど取り上げられなかった。その問題に入る前に、このような戦後日本での研究状況を踏まえて、徐建東・王維遠論文を再検討してみよう。

徐・王論文の論拠は、柳條湖の地名は清代からあり、さらに本庄繁の日記に「柳條湖事件和戦争発動」とあること、上述の関寛治の論に「柳條湖（柳條溝的原名）」とあること、『現代史資料 11』には「柳條湖分遣隊」などに見えることなどを指摘した上で、朝日新聞奉天通信局長武内文彬の話にある第一報電報で「柳條溝」とあり、「こう」と「こ」の発音の近似から誤ったもので、これが広まったものとみている。また瀋陽の東北 25 キロに位置する柳條溝という所があることの指摘もなされた。

奉天・瀋陽の北近郊の柳條湖については、徐・王説が言うように事変発生以前から見られる。特に、徐・王が引用している『現代史資料 11』〔稲葉正夫・小林竜夫・島田俊彦 1965〕には豊富な記事が見られる。これについては、それら事例を次節で検討する。この学説史再検討で問題とすべきは、本庄繁の日記である。徐・王が「柳條湖事件和戦争発動」とするのは、実は上述のように日記編纂者の島田俊彦が日記の記載年月日順に大きくまとめて付した題目名であり、これを本庄の日記そのものにそのようであると理解したのなら誤読ということになる。実際、伊藤隆等が編纂した日記では、特に題目は付さずに、日記の原体裁のまま月ごとに記載している〔伊藤隆等 1983〕。しかし、1981年以前に存在した日記はこの島田が編纂した原書房のものだけであり、それを徐・王が見たことは間違いがないのであるから、その解説や附録の中でも島田が明確に「柳條湖」だとしていることが分からないはずがない。もしわかっていてそれを一切記載しなかったのだとすれば、それは意図的無視だということになるだろう。なお、江口圭一などが全く触れようとしなない関寛治の論文にある事例について指摘したことには、一定の意義を見出すべきであろう。

いずれにしても、徐建東・王維遠が、明確に柳條湖に訂正した島田の研究を事実上無視したことには変わりない。また広く流布し明確に「柳條湖」だとしていた島田の1970年の著書の存在に気がつかなかったのかもしれないが、これも結果として事実上の無視という。要するに、少なくとも戦後日本において最も早く明確に柳條湖であるべきことを指摘した島田俊彦に、この問題のプライオリティがあるとみるべきであり、島田の編纂した本庄の日記を引用しながら、それを明記しなかったことは、先行研究無視の大きな問題点だというべきである。これと同様な問題点が、徐・王論文にやや遅れて1981年8月に

出た、ほぼ同様な議論を展開している易顕石等『“九・一八”事変史』にも見られる〔易顕石等 1981 : 135〕。

朝日新聞奉天通信局から送信された記事の問題については第3節で論ずる。なお徐・王論文で、柳條溝という地名が存在することを指摘して地図に示したことは、現地に詳しい遼寧大学の研究者の成果として正当に評価すべきである。

ただ、これについて付言すると、実は柳條溝という地名は瀋陽県領域内に2か所ある。満洲国時代に出版された『奉天通志』によれば〔奉天通志館 1934 : 卷 60、瀋陽県〕、瀋陽県内の 1052 か村が 8 区に分けられ、第 1 区は瀋陽県から撫順への鉄道沿いの東北東方向地域で、それから時計回りに第 8 区までである。このうち第 1 区に「柳條溝」がある。そして北・東北方面の第 8 区は主に満鉄線と瀋陽・懿路間の道路に挟まれた地域であるが、瀋陽から東北に 28 キロ前後離れた清水台に近いところに、「柳條河」と「柳條溝」がある。徐・王論文が指摘するのは、この第 8 区のものである。さらに第 8 区には文官屯・虎石台に近い場所に「柳條湖」が書かれている。この村は「柳條湖村」とも見える〔奉天通志館 1934 : 卷 75、各県山水、瀋陽県〕。要するに、瀋陽県北近郊には、ここに見える「柳條湖」村のみが存在していたのである。

さて、それでは柳條湖問題を検討した江口圭一や大畑正弘はなぜ島田の研究を取り上げないのであろうか。特に、大畑は戦後の研究者は敗戦前の新聞記事を調べなかったのであろうかと疑問を呈しているが、戦後の研究者に既に指摘している者がいたことには全く触れない。この点、新聞でコメントした藤原彰とは異なっている。それを理解する鍵は、江口の研究にある。

江口圭一の『日本帝国主義史論』〔江口 1975〕及び『十五年戦争小史』〔江口 1986・1991〕には、『太平洋戦争への道』を刊行した近代外交史研究会やそれに関連する研究者を批判する文や論文が、いくつか収載されている。それらを通じて、角田順・島田俊彦・関寛治・臼井勝美・秦郁彦などの研究者への批判が展開されている。江口の議論は、日本陸軍は一貫して侵略戦争を進めていったとするいわゆる「十五年戦争論」として展開されているが（注2）、それに対して防衛庁（当時）などの史料発掘をしつつ、この時期における多様な側面を掘り下げたこれらの研究者は、いわば相容れない研究者として指弾された。この対立は、唯物史観全盛だった戦後歴史学、特に日本史学で優勢となった流れによる他の流れへの批判として把握できる。

戦後 65 年の今日段階で、戦後の学術史そのものを再検討しておくべき必要性について、私は別途述べておいた〔山田勝芳 2009 : 17-18〕。戦後の歴史関係学会・学界での動向を正確に把握しておかないと、研究者の論証自体がこの柳條湖問題のように、一方を無視するというおよそ学問的態度とはかけ離れることさえも起こるということが理解できな

くなる。私は、少なくとも1960年代後半以降、歴史研究に携わってきた一人として、このような学術動向を次世代に伝える役割は果たさなければならないと考えている。

以上のような学説史的検討によって、少なくとも戦後において発生地を柳條湖と明確に指摘した研究が有したプライオリティが、“優勢な学派”によっていわば“消されて”、中国の研究に始まるとする神話言説が流布したことがよく理解できるであろう。しかしこの問題に深入りしすぎると生産的な学術的研究とはならなくなるので、次節以降において本稿が目的とする事実究明を行いたい。

2. 関東軍の編制と満洲事変発生経緯

徐建東・王維遠論文も引用する『現代史資料 11』には、関東軍の各種記録が豊富にあって参考になる。具体的な事例検討に入る前に、この資料集にある昭和6(1931)年8月1日調「関東軍職員表」によって〔稲葉正夫等1965:959-963〕、9月18日直前の関東軍の編制を見ておきたい。軍隊においては、指揮命令系統と階級が決定的に重要だからである。

関東軍司令官は8月20日に旅順に赴任したばかりの本庄繁中将。幕僚には参謀長三宅光治少将、参謀に板垣征四郎大佐、石原莞爾中佐、新井匡夫少佐、武田寿少佐、中野良次大尉。副官に、恒吉秀雄中佐、有富治郎大尉、住友信太郎大尉、幕僚附に竹崎喜雙少佐、名越透大尉、片倉衷大尉、紫芝幸徳大尉。司令部にはさらに兵器部、経理部、軍医部、獣医部、法務部があった。そして司令部附として奉天特務機関長の土肥原賢二大佐や18日の土肥原不在の時に機関長代理だった花谷正少佐など、通訳官などを含めて22名がいた。

外部には、旅順衛戍病院・遼陽衛戍病院・鉄嶺衛戍病院、関東陸軍倉庫、関東衛戍刑務所、旅順要塞司令部(司令官は厚東篤太郎中将)、関東憲兵隊(隊長は二宮健市少将)、旅順重砲兵大隊(隊長は山村新中佐)がある。

軍団主力として特に鉄道守備に任じた独立守備隊がある。司令部は長春の南の公主嶺にあり、司令官は森連中将、参謀は樋口敬七郎少佐で、副官が3名であった。満鉄線北部を担当した独立守備歩兵第一大隊(公主嶺)の大隊長は小河原浦治中佐で、第一中隊(郭家店)、第二・第三中隊(公主嶺)、第四中隊(長春)があった。問題の奉天地域を担当したのは第二大隊で、大隊長は島本正一中佐、副官として富山武雄大尉、大隊附として児島正範少佐、板倉至大尉等がいて、第一中隊(奉天)の隊長は小野正雄大尉、第二中隊(撫順)隊長は川上精一大尉、第三中隊(虎石台)隊長は川島正大尉で、その下に河本末守中尉などがいた。また第四中隊(奉天)の隊長は高橋金一大尉である。満鉄線南部を担当した第三大隊(大石橋)の隊長は岩田文男中佐で、第一中隊(熊岳城)、第二・第三中隊(大石橋)、第四中隊(瓦房店)があり、安奉線を担当した第四大隊(連山関)の隊長は板

津直純中佐で、第一中隊（鶏冠山）、第二・第三中隊（連山関）、第四中隊（安東）があった。北の第一大隊と奉天の第二大隊との間を担当した第五大隊（鉄嶺）の隊長は田所定右エ門中佐で、第一中隊（四平街）、第二中隊（開原）、第三・第四中隊（鉄嶺）があった。安奉線の本溪湖以北と満鉄線の第二大隊と第三大隊の間を担当した第六大隊（鞍山）の隊長は上田利三郎中佐で、第一中隊（煙台）、第二中隊・第三中隊（鞍山）、第四中隊（本溪湖）があった。

この独立守備隊の編制は、「最近四年間に於ける満蒙関係事件一覧表」によると〔稲葉正夫等 1965 : 257〕、1930年10月31日に「独立守備隊新配置移駐完了」とあるように、事変勃発の一年前に配置されたものであった。この新配置も事変への伏線として板垣・石原らが工作していたものかどうかはわからない。

そして二年交代で内地の1師団が駐紮したが、このときは仙台の第二師団であった。遼陽に司令部があり、第二師団長多門二郎中將の下に、司令部と歩兵第三旅団（長春）と第十五旅団（遼陽）が所属し、第三旅団の下に歩兵第四連隊（長春）と問題の奉天駐紮歩兵第二十九連隊（連隊長平田幸弘大佐以下）があり、また第十五旅団の下に、歩兵第十六連隊（遼陽）と第三十連隊（旅順）があった。その他騎兵の連隊、野砲の連隊、工兵の大隊などがあった。

要するに、この配置でわかるように奉天での軍事行動には独立守備歩兵第二大隊と第二師団の歩兵第二十九連隊が直接動かないと何もできないのである。当然、板垣・石原などは、この軍隊配置の中で要所とされる大隊・連隊の将校を陰謀仲間に加えていた。片倉衷は戦後、「奉天の満鉄爆破は、一部軍人、民間人、即ち板垣、石原参謀の画策の下に、今田新太郎大尉がこれを主宰、独立守備第二大隊児島少佐、川島大尉等一部将校、駐紮第二師団歩二九の一部将校、奉天憲兵隊長及び一部民間有志、即ち甘粕正彦、和田顛等の謀議画策したもの」としている〔片倉 1978 : 49-50〕。このうち、川島大尉は第二大隊第三中隊長、児島は第二大隊附の少佐であり、第一中隊長小野正雄大尉や第三中隊の河本末守中尉も陰謀に加わった。さらに第二十九連隊の第一大隊長名倉榮少佐も加わり、奉天憲兵隊長の三谷清少佐もいた。そして、片倉が言うように甘粕正彦予備大尉、和田勤予備中尉、及び張作霖爆破事件で退役した河本大作予備大佐などのように、「民間人」として活動していた人びともいた（注3）。

問題の柳條湖は独立守備歩兵第二大隊第三中隊長川島正大尉が直接の守備範囲としていた地域であった。そして、通常の軍の命令系統からいえば、この大隊や連隊の出動には、独立守備隊司令官と第二師団長、さらには関東軍司令官の出動命令が不可欠である。鉄道周辺での守備隊の緊急出動程度で済む場合は、すぐに司令官に連絡しつつ、大隊長の判断で出動できたが、鉄道沿線を大きく外れた軍事行動を起こす場合は、当然命令が不可欠で

ある。関東軍司令官は、「関東軍司令部条例」によってその固有任務が規定されていた。司令官は天皇の「親補」で天皇に「直隸」し、関東州の防備と鉄道守備を主任務とし、緊急事態で出動した場合は直ちに陸軍大臣と参謀総長に報告すべきことが義務付けられていた〔白石博司 2001a : 191-192〕〔アジア歴史 : C02030866700。防衛研究所・陸軍大日記・大正 8 年〕。

さらに、前述の司令部附の奉天特務機関長の土肥原賢二大佐のように、関東軍が配置していた特務機関に関わる人員もいた。この特務機関の配置は、奉天とハルビンが司令部に直隸し、ハルビンは北部のいくつかの機関を統括していた〔西原征夫 1980 : 41〕。そしてこの奉天には、奉天駅を中心として広大な満鉄附属地があり、その一番端の北部に広大な軍事施設があって、線路に近い西から憲兵隊、その東に駐箚連隊、その北に独立守備大隊、この両隊の兵営の東に練兵場があり、この軍事施設に南接した附属地内に奉天特務機関があった。また満洲の中心都市奉天には、参謀本部附で張学良顧問の今田新太郎大尉のような現役軍人も見られたし、前述のように河本大作予備大佐、甘粕正彦予備大尉、和田勲予備中尉などのように、「民間人」として活動していた元軍人たちもいた。

東三省の権力者張学良は、日本軍の特務機関に買収されて華北で反乱を起こした石友三軍に対処するため、麾下の東北辺防軍の精鋭 115,000 を率いて長城以南にあり、根拠地瀋陽を留守にして北平（北京）にいた〔加藤陽子 2007 : 4-5〕。しかも 7 月・8 月には河南省以南、漢口などの長江流域を中心として大水害があった。当時、最も強い社会的関心を呼んでいたのは、江蘇だけで数百万人、全域では 1,500 万以上ともいわれる家もなく飢えと寒さに苦しんでいた被災者の救済であった（「申報」1931 年 7 月～9 月の記事）。いわば中国はその腹部に重い病が発生していた時期だったのであり、事変に対して極めて強い長く続く反日感情が生れたが、それにはこのような社会的背景もあった。

また 9 月 18 日には、奉天特務機関長の土肥原賢二が東京に出かけて、朝鮮経由で帰奉の車中であつたが〔林銑十郎 1996 : 7〕、謀略の詳細については板垣等から教えられなかったものの、陰謀に加担していた奉天特務機関の花谷正少佐が機関長代理であつた。さらに、奉天総領事館で把握していたように〔森島守人 1950 : 49〕・〔アジア歴史 : B02030184800。外交史料館・外務省記録・満洲事変（支那兵ノ満鉄柳條溝爆破ニ因ル日、支軍衝突関係）第一巻〕、参謀本部第一部長建川美次少将が、満洲で陰謀が起こるのを抑える役目をもって、ひそかに安東経由の列車で奉天に入っていた。板垣征四郎は、関東軍司令官一行が「初度巡視」を終えて旅順に帰った後も、内部的にはこの建川を迎えるという理由で奉天に残り、建川を料亭で泥酔させた上で、土肥原賢二不在の奉天特務機関に陣取って、全体の指揮をとったのである。

よく知られているように、直接的には今田新太郎大尉が爆薬を準備し、虎石台駐在の第

二大隊第三中隊長川島大尉が夜間演習と称して兵を率いて文官屯駅から北大営付近まで南下し、同中隊の河本末守中尉が爆破を担当した。それらについては、河本に同行した第三中隊の今野襲五郎上等兵や今田に同行した第三中隊の見津実上等兵の証言で明らかになったところがある〔秦郁彦 1981：10-11〕。今野は、河本が「伏せろ」と言ったとき爆発が起こったが、列車は無事に通過してしまい、河本の命令で柳條湖分遣隊に報告のため走り、斎藤金市一等兵は川島中隊長へ伝令として走ったという。見津は、爆薬をもった今田大尉とともに爆破地点近くまで行き、爆発後に今田と共に北上し、川島中隊が攻撃した北大営に入って、19日午前3時前後に今田に従って爆薬の入った重いトランクを提げて、トロッコに乗って奉天に行き、特務機関に行ったところ、約一カ月留め置かれたという。

聞き取り調査の場合、特に敗戦という急激な変化が起こった後の聞き取りの場合は、本人の過去と現在の立場、記憶の問題、無意識的・意識的の自己正当化、過去の賛美などが起こりがちであり、特に注意しなければならないことは言うまでもない。そのような留保をつけつつ、この発言も利用しなければならないが、命令に従って行動していた一兵士の記憶だけに、爆破の時に「伏せろ」といわれたこと、伝令として南の柳條湖分遣隊まで走ったこと、重いトランクを提げて歩いたこと、一か月近くも特務機関に留め置かれたことなどは鮮烈な記憶として残っていたとみてよいので、それについては利用してよいと認められる。

そしてこのことから、情報の一つのルートは川島大尉からの大隊本部への通報と、他のルートは約20名余が駐屯していた柳條湖分遣隊からの大隊本部への電話通報ということになる。この正規の両ルートでは、さらに上層部への通報は大隊本部から公主嶺の守備隊司令部へと、旅順の関東軍司令部及び奉天特務機関へとなるはずである。しかし、爆破のあった午後10時過ぎから、すぐに奉天特務機関が動いていたとみられるが、兵士が走って川島大尉や分遣隊に知らせる時間も考慮に入れた場合、大隊経由ルートでは特務機関に第一報が入るのはさらに遅くなるはずである。奉天駅から7.5キロの爆破地点から伝令が走った距離は、柳條湖分遣隊までは約1.5キロ、北大営西北角付近まできていた川島中隊までは2キロ強あったとみられる（位置関係については後述）。それぞれ6分程度、8分程度かかったとして、第二大隊本部に22：25に携帯電話連絡が入ったとされるから、22：10に爆破があったとすれば、柳條湖分遣隊では22：16頃には大隊本部に連絡できたはずであるが、22：18に連絡を受けた川島大尉からの中隊の携帯電話（注4）の連絡の方が早かったということになるだろうか。あるいは当夜分遣隊にも陰謀に関係した士官がいて、情報を受けて直ちに奉天特務機関に、鉄道爆破があったが、列車は転覆せずに通過したことなどの情報をいち早く伝えていたのかもしれない。陰謀に加担していた川島も、第一報は大隊本部ではなく特務機関に対してしたとみてよい。その次に大隊本部に連絡した

のが、22：25 だったのであろう。

いずれにしても、現場からの正確な情報がその後の措置に不可欠であるから、現場にいた今田新太郎がなんらかの措置をしていたとみるべきであろう。今田も携帯電話をもっていったとしたならば、最も早く爆破直後に連絡できたと思われるが、これについては見津上等兵は何も伝えていない。なお、見津上等兵の話からは、特務機関が外部への情報漏れを防ぐ主要な役割を果たしていたことが分かるのである。また奉天まで乗ったトロッコは、後述するように島本正一第二大隊長が先発して乗り、柳條湖まで行っていたモーターカーだと考えられる。

さて、独立守備第二大隊長島本正一中佐が事件発生の6日後の24日に内外の報道機関に配布したガリ版刷りの説明資料「内外新聞社員ニ説明シタル北大營附近日支兩軍衝突ノ真相」によって、主として日本軍側の動向だけをあげると〔島本 1931：1-16〕、以下のようであった。

「午後十時頃河本中尉カ北大營西南方五、六百米煉瓦焼場附近ヲ通過シ南進スルト其後方テ爆音カ起ツタ、中尉ハ直ニ引返シタ見ルト数名ノ支那兵ハ爆破シテ北大營ノ方ニ走行スルヲ見タ直ニ中尉ハ部下ニ命シテ射撃シタ」「河本中尉ハ中隊長川島大尉ニ事件ヲ報告ス」「中隊長ハ電話ヲ以テ大隊本部ニ日支兩軍ノ衝突ヲ報告ス週番司令ハ屯營ニ在リシ第一、第四中隊ニ非常呼集ヲ命スルト共ニ電話ヲ以テ大隊長ニ報告ス」「当夜大隊長ハ奉天取引所専務交代ノ披露宴ニ招待サレ九時過キ帰宅シ酔ヒテ寝ニ就ケリ」「大隊長ハ吾兵力ハ撫順中隊ヲ合スルモ六百内外ナルモ事茲ニ至リテハ断然攻撃ノ一途アルノミト決心シ屯營ニ在ル第一中隊、第四中隊ニ出動ヲ命シ撫順ニ在ル中隊ニハ直チニ乗車シ柳條溝ニ前進スヘキヲ命ス」「一方奉天駅ニ依頼シテ列車（種類ヲ問ワス）ヲ準備セシメ公和橋附近ニ於テ乗車シ得ル如クセシム」「第一、第四中隊ハ午後十一時四十分発車午後十一時五十分柳條溝ニ到着大隊本部亦同行ス」（引用文中の句読点は原文のママ）

ここに明確に2か所「柳條溝」と記載されていることをまず確認しておきたい。この島本中佐名で出された資料は（注5）、当日内外の記者に対して「柳條溝」現場において説明に使ったものであった。まさに軍の公式見解として受け取ってよいものである。これについては、当日これに参加した朝日新聞記者の記事がある〔朝日新聞社 1932：17〕〔「東朝」1931年9月25日朝刊〕。奉天24日、園田特派員発の爆破現場取材の記事に、「独立守備隊第二大隊長の大隊長島本中佐及び同第四中隊長高橋大尉、その他戦闘に参加した将校が特に説明してくれた。爆破地点は奉天の北方柳條溝の附近、北大營を隔る約千五百メートルの地点で起こつたのである。…破損箇所は東側鉄道線路の外側の方」、また島本の話では、「携帯電話」による「急報に接したのは十時二十五分だつた」という。島本

は、「第四中隊第一小隊を率ゐて現場に急行した。その時第三中隊は既に…鉄道を死守しつつあつたが」などと記載している。現場取材をし、しかも軍の当事者からの説明を受けたこの記事にも「柳條溝」と記載されていることに注意しなければならない。軍も、報道機関も、その現場を「柳條溝」としていたことは誤りないのである。これについては、次節で再度検討することにし、もう少し、島本の説明を見てみよう。

第三中隊の河本中尉が爆発を聞き、「数名ノ支那兵ハ爆破シテ北大營ノ方ニ走行スルヲ見タ」はもとより捏造作文であるが、北大營に近いだけに爆音を聞いて中国兵が出てきた可能性はある。軍の指揮・命令系統からみて、第三中隊長川島正大尉から第二大隊本部へ電話で報告し、週番司令が直ちに兵營の第一・第四中隊の出動準備を命じ、大隊長に電話連絡し、以後大隊長が指揮を執ったという経緯はそのとおりだと思われる。しかし、大隊長が、公主嶺の独立守備隊本部に連絡したり、あるいは旅順の関東軍司令部に連絡したかどうかは何も書かれていない。第二大隊のその後の軍事行動は、一挙に北大營を制圧する方向へと動いており、このような鉄道と附属地防衛という独立守備隊の任務を大きく逸脱する軍事行動には、何らかの命令があったはずである。島本のこの文はその点をぼかしている。

この点については、奉天特務機関から連絡を受けて直ちに駆けつけた奉天総領事館の森島守人領事が、国際法に従って中国側と交渉する責務を有した外交官として、特務機関にいた板垣征四郎大佐に対して、「軍命令は誰が出したか」と尋ねたところ、「緊急突発事件でもあり、司令官が旅順にいるため、自分が代行した」との答であった」というが〔森島 1950 : 52〕、そのことに明瞭である。なお極東国際軍事裁判（以下「東京裁判」とする）での歩兵第二十九連隊長平田幸弘大佐の証言でも、あたかも自分が板垣に決意を表明したかのような証言に終始し、板垣のこの命令の存在をぼかそうとしていた〔新田満夫 1968 : 第4巻第189号〕。関東軍司令官の本庄繁は、板垣による出動命令が出された後の18日午後11時過ぎに板垣から電話で、「独断守備歩兵隊及駐符聯隊を出動せしめたる急報に接」し〔本庄繁 1967 : 22〕〔伊藤隆等 1983 : 140〕、次いで石原莞爾中佐の「説得」によって、この板垣の措置を追認して全軍を動かしたのである。本庄が板垣の「独断」だと日記に明記していた事実は重い。

これは、守備隊司令部、第二師団司令部、及び関東軍司令部という指揮・命令系統を経由することを極力避けようとした板垣等の措置であった。各司令部の参謀による検討が行われ各司令官が判断する場合、彼らの予定通りに事が進まない可能性があったからである。要するに、奉天特務機関の命令というよりは、関東軍司令官代行と称した関東軍高級参謀板垣大佐の命令で、独立守備隊の大隊長島本中佐や第二師団の連隊長平田大佐が出撃したのである。

この「独断」は、以後の現場佐官・尉官クラスによる独断的行動を触発し、いわゆる「下剋上」を決定的に進める役割を果たした。出先の独断を許容する、いわば一度起こされた戦争が容易には後戻りできない形式を作ってしまったのである。この点で満洲事変の策謀者板垣征四郎と石原莞爾の責任は重い。板垣だけでなく、石原も「平和に対する罪」に該当する A 級戦犯として東京裁判で裁かれるべきであったといつてよい（注6）。9月18日深夜から19日にかけての全軍発動、固有任務を大きく逸脱した20日の吉林への軍事行動決定に、本庄繁司令官は苦悩した。以後はそれを正当化していくが、満洲事変発生への責任は感じていたとみられる。本庄は、1945年11月19日、戦争犯罪人に指名され、翌20日、自決した。とはいえ、絶筆とされる「満洲事変の本質」においては、依然として「柳條溝」としているのみならず、板垣の「独断」を書かなかった〔島田俊彦1967：151〕。これと同様に、所謂絶筆には真実が書かれている、ということは必ずしもないのである。東京裁判では、ここで簡単に触れただけからもわかるように、被告や証人の言には多くの意図的隠蔽などがあり、また言語的制約もあったが、それにも関わらず今日からみても真実にかなり迫りえたとしてよい検察官の最終論告内容〔新田満夫1968：第8巻第371号〕を見たとき、裁判を遂行した関係者の努力がよく理解できる。

なお、島本の説明文では、第二大隊本部と第一・第四中隊が全員列車で移動したかのようにになっているが、朝日新聞記者の記事に見える島本の口頭説明によって、まず大隊長が第四中隊第一小隊を率いて出動し、後から本隊が続いたのである。これは最近公刊された満鉄関係の史料によって詳細がわかるので裏付けられる。それは中国社会科学院近代史研究所所蔵の『満洲事変日誌記録』である〔満鉄時局資料総合班2009〕。芳井研一の「解説」によれば、記録の日付は昭和6年9月19日からであり、手書きのものや、電報文等の切り抜きなどが貼られた正に生の史料である。芳井の「解説」では、「六 柳条湖事件をめぐる満鉄情報」でいくつかの議論がなされている〔芳井2009：8-9〕。その中では、23：10のモーターカー2台での先発輸送と、23：25の列車による兵士輸送とがあったことの指摘がなされている。9月18日夜に関する記録を中心に史料に即して見てみると、以下のようなものである。

最初の史料に「九月十八日午後十時半頃奉天文官屯間柳条湖北方に於て支那兵の鉄道線を破壊しつつあるを発見したる我守備兵は」とあるが、編纂者の注記によれば、この「柳条湖」の「湖」に棒線が引かれて「溝」に訂正しているという。しかもこの史料にはそれがかなり見られるという〔満鉄時局資料総合班2009：5・207〕（注7）。

満鉄線は奉天駅を東北方向に進み、柳條湖分遣隊のあたりから北向きとなり、北大営がすぐ東に接する場所を通過して文官屯駅に至り、さらに北上して第三中隊が駐屯する虎石台駅に至る。北大営の西南角は奉天駅から約8.4キロに位置し、兵営南側は満鉄線から約

150メートル、北側で約250メートルしか離れておらず、極めて近接していた。この兵営は東西1,300メートル以上、南北1,200メートル以上の巨大なもので、塙で囲まれ、さらにその外には濠がめぐらされていた。前述のように、東北軍の主力部隊は張学良と共に華北にいて、残存部隊である王以哲の第七旅約6,800名が北大営にいた。そしてこの柳條湖は湿地帯のため、特に保線に神経を要するところであったので、随時工事ができるように奉天駅から約6キロの所に柳條湖保線丁場が設けられ、保線工夫が乗り降りする場所と建物があった。この部分は線路沿いの附属地が広がっていて、さらに文官屯寄りに独立守備歩兵第二大隊第三中隊の柳條湖分遣隊兵舎があった。この分遣隊の配置は、当然、近接する北大営を意識したものであった。この丁場・兵舎から奉天寄りすぐ近くには太平世河（水利河）が流れ、さらにもう少し奉天駅寄りに、廃止された老命廟信号場があった（注8）。破壊地点は、奉天駅から約7.5キロで、柳條湖分遣隊から約1.5キロ、北大営西南角から南に1キロ未満の地点であった。

この位置関係に関わるのが、満鉄による奉天からの兵士輸送の次の記事である。

「奉天駅は直ちに(1)モーターカーの出動(2)臨時列車の運転手配を手続きす。
(中略)二十三時十分兩名にて二台を運転出発し、公和橋下に至りしに、橋下に守備兵多数居り二台に一杯(五十名位)乗組み北上す。柳条溝保線丁場前に至り一同下車。「待つて居れ」とのことなりし故待ち居りしに、約十五分後救援列車到着し、同列車より守備兵数百名下車せり」(鉄一五三)(注9)。

「奉天老命廟間臨時七〇一、七〇二列車を運転せしめたり(此の出動兵約五〇〇なり)」(奉鉄)

「救援列車 第七〇一列車(一〇輛連結) 奉天発二三・二五/現場着二三・四七
第七〇二列車(一〇輛連結) 現場発二三・五五/奉天駅着(一九日)
〇・二〇」(鉄一五三)

「現場状況視察の為課員一名を出向せしめたるも、柳条溝付近四〇六軒一〇〇米付近約二箇所破壊され居れり。下り線は完全ならむも不明なり。目下交戦中にて近寄ること不能。尚柳条溝分遣隊攻撃されつつありて、為に消灯し居れりと帰来報告す(一時二〇分)。更に現場に出向せる(一時三〇分)奉天保線区助役より、老命廟より北方は兵の為交通を杜絶せられたる為現場の様相一切不明なるが…」(奉鉄)
[満鉄時局資料総合班2009:5-6]

要するに、島本の説明文書ではなく、24日現場での口頭説明にあったように、大隊長島本は、直ちに「第四中隊第一小隊」を率いて奉天駅から北、軍営の西にある線路の上に架かる陸橋「公和橋」で乗車して現場に急行したが、それはここにあるモーターカーによってであり、50名程度の兵士であった。降りた所は「柳条溝保線丁場前」である。ついで、

23：25に奉天から第二大隊主力約500名と大隊本部が乗車し、23：47に現場に到着したが、柳條湖丁場ではなく、太平世河手前の旧老命廟信号場で降りて、進軍したのである。これは10両連結の列車をさらに戦闘地域前面に進めるのは危険であったことによるのではないかと推察される。

そして第二大隊第三中隊に所属した柳條湖分遣隊は、後述するようにこれより以前、一貫して「柳條湖分遣隊」と記録されてきたのに、この満鉄の史料によれば、「柳條溝分遣隊」と書かれているのである。この記載は後になって「湖」を棒線で修正したものでない限り、19日中には書かれた記録であるとみられる。しかも、奉天から北に位置した独立守備歩兵第五大隊の駐屯した鉄嶺では、次のようなことも起こっていた。

「十八日午後十二時鉄嶺県より柳條溝鉄橋爆破事件通報あり。十九日午前零時三十分奉天警察署より北大営攻撃の電話通報あり管内警戒開始す」（総一、十八日夜）
〔満鉄時局資料総合班2009：17〕

この鉄嶺から奉天への連絡は重要な記録である。満鉄の鉄嶺駅には、鉄嶺県から「柳條溝鉄橋爆破事件」を通報してきたという。当夜日本軍は中国側の電話線を切断したため、電話が通じなくなった鉄嶺県が独自になんらかの手段で奉天の遼寧省政府からの情報を得たが、それによると「柳條溝鉄橋爆破」が行われたというのである。この情報が一部地域に伝えられただけのものではなく、中国側の正式な理解であることが分かるのは、「東朝」1931年9月24日朝刊の北平特派員23日発の記事に、「奉天軍参謀長榮臻氏は二十三日声明書を発表したか満洲事変発端の満鉄柳條溝鉄橋爆破は日本軍自らやつたものだといつてゐる」とあり、同様な情報が北平の張学良軍にも伝えられていたことによって確認できる（注10）。

爆破地点については、中国側は最初混乱の中で正確には把握していなかったとみられるが、東北政権の交渉署日本科は奉天日本総領事館との連絡に入っていたので、林久治郎総領事と東三省政府とのやり取りの中で、森島守人領事が特務機関で得た情報から爆破地点名も伝えられた可能性が高いと思われる。しかも、「今回の事件原因として森島領事語るところによれば、…奉天の北柳條湖付近の線路を破壊せる」（調七）とあるように、森島は「柳條湖」と言ったということになっている〔満鉄時局資料総合班2009：11〕。この「湖」にも棒線があったか否かについて編纂者は何も注記していないので取り扱いに困惑するが、森島は本来の地名が柳條湖であったことはよく理解していたものの、特務機関からの情報が柳條溝としていたため、後の措置・連絡ではそのようにしていったと解釈できる。だとすれば、奉天特務機関に出向いた森島領事に情報を伝えた特務機関の意図がますます問題となろう。闇は深いのである。

そもそもこの場所はこれより以前、何と呼ばれていたのであろうか。『現代史資料11』

に収録されたいずれも関東軍参謀部作成の「自大正八年一月至昭和四年九月 守備勤務上兵器使用事件調」・「自昭和二年一月至昭和五年十二月 最近四年間に於ける満蒙関係事件一覧表」・「自昭和二年一月至昭和五年十二月 最近四年間軍隊関係重要涉外事件一覧表」には以下のようにこの地点での事件が記録されている〔稲葉正夫等 1965：226-275〕。

- 大正 14 年 11 月 11 日午後 7：40「柳條湖保線丁場南方約一軒」「貨物窃取犯人を逮捕せんとせしも彼より射撃せられたる為応戦す」
- 昭和 2 年 6 月 4 日午後 6：10「柳條湖分遣隊附近」「支那人兵鉄道規則違反並多衆支那人保線丁場に投石暴行せし為威嚇の為空包発射す」
- 昭和 4 年 10 月 16 日「柳條湖付近守備兵の支那人射殺事件」「独歩二大隊三中隊柳條湖分遣隊員は本日午後七時五分頃警戒中挙動不審の支那人三名を発見し誰何せるに逃走を企てたり」
- 昭和 4 年 5 月 26 日「柳條湖に於ける支那人の我兵侮辱」「柳條湖分遣隊東方三百米附近に於て鮮人と支那人鬪争せしに基因し日支官憲の現場調査に際し群衆中より守備兵に投石受傷せしめたり大隊長は領事を経て支那側に犯人の厳罰、支那官憲の謝罪を要求抗議せり」「総領事より抗議の結果瀋陽県知事は日本総領事館を訪問遺憾の意を表し日本側要求の犯人厳罰負傷者治療費の負担、公安局長の守備隊出頭謝罪を承認し解決す」
- 昭和 4 年 7 月 1 日「柳條湖に於ける運行妨害」「柳條湖分遣隊北方踏切附近にて運行妨害犯人を逮捕せるに付」
- 附載地図に、奉天から北に「京奉陸橋」、「柳條湖丁場」、「文官屯」の順に記載。

また、[アジア歴史：B07090233900。外交史料館・外務省記録・満州鉄道沿線守備隊関係雑纂（満州独立守備隊）/将卒行為二関スル事故関係 第三卷]には、大正 12（1923）年 9 月、奉天総領事船津辰一郎から外務大臣宛に出された文書があり、「我鉄道守備隊柳條湖分遣隊站（奉天ノ北約一里ニテ其附近ニ支那兵營アリ）ノ近傍ニアル鉄橋ヲ渡リテ橋下ニ川魚ヲ取ラントシツアルヲ以テ鉄橋監守ノ我兵ハ是ヲ追跡シ将来鉄道ヲ通過セサル様通告セントセシニ言語不通ノ為口論ヲ起シ果ハ互ニ格闘ヲ初メ」た事件に関し、総領事が対処した報告である。この橋の場所は柳條湖分遣隊に近いということなので、太平世河（水利河）にかかった鉄橋であろう。

いずれにしても、この太平世河以北、北大宮附近は、「湖」という地名通り、湿地帯・小河川などがあり、満鉄では保線のための保線丁場を、北大宮の兵士動向監視の役割もあったとみられる守備隊側は分遣隊をおいており、トラブル解決の交渉は、総領事館を通じた外交交渉にゆだねられていた。それ故、事件多発のこの場所については、守備隊は当然のこととして、奉天総領事館も地名を間違えるはずがないのである。

ここまでで明らかになった事柄は、爆破場所そのものだけでなく、奉天駐屯の第二大隊第三中隊の柳條湖分遣隊あるいは満鉄の柳條湖保線丁場が、意図的に柳條溝に訂正されていったとみられるということである。この問題は深刻である。そもそも自分の守備範囲について知悉していなければ独立守備隊大隊長は務まらない。しかも奉天駅周辺の広い附属地を除いて、奉天駅から東北・北に走る線路沿いの附属地は幅が狭く、守備範囲として極めて明確に認識しやすいのである。ところが、大隊長島本正一中佐は、9月24日に内外記者への説明資料においても、現場での口頭説明においても柳條溝としていた。また満鉄でも柳條湖であることは奉天地区の社員であるなら誰でも知っていたはずのことであり、そのこともあってか文書には種々混乱が見られたが、既に18日深夜の段階で柳條溝という地名の情報が入っていたこともわかる。また奉天総領事館も日・中トラブル解決に多々関わった場所であり、森島領事などは間違うはずがない地名なのである。爆破地点の地名をめぐる問題の真相は、闇の中にあるが、それを次節でできるだけ検討してみたい。

3. 柳條溝とされた経緯推定とその後の発生地名の変遷

前節で奉天地域の独立守備隊の指揮命令系統を勘案して、通常の通報経路とは異なった可能性が高いし、また通常の命令下達とは異なる独断によって行われたことを述べた。これを前提として、以下においては、まず、なぜ柳條溝という地名が出てきたのかを考えてみたい。その上で敗戦前に柳條湖に訂正されていった経緯も考えてみたい。

前節で引用した9月24日の島本正一第二大隊長の説明文書と口頭説明とは別に日本国内の陸軍各部隊に配布された文書がある。それは、陸軍省の安藤利吉兵務課長作成の「満洲事変ノ発端ニ就テ」である〔白石博司2001b〕。これは、防衛研究所所蔵の資料で、日本国内で19日直後から陸軍内にも「謀略」説が広がるなかで、陸軍省が真偽を確認するために安藤兵務課長を派遣し、安藤は9月21日に飛行機で渡満、22日奉天・関東軍司令部に到着、23日に奉天附近の戦場を実視、24日は長春視察、25日に奉天に戻り、午後東京への帰路に就き、帰京後に9月25日付で出された文書である。これは28日にまとめられて、各部隊に配布された陸軍部内に対する広報文書である。陸軍もかなり急いで「謀略」説を鎮めようとしていた。

「柳條湖分遣所」「十時半頃路線上ニ轟然タル爆音」「司令部ハ第一報ヲ新聞記者カラ電話デ聞キ」「柳條湖附近」「虎石台ト柳條湖分遣隊間ノ電話線」などのように柳條湖がでてくるが、柳條溝はでてこない。しかし、軍人ならだれでも疑問を持つはずであるが、旅順の司令部が新聞記者から第一報を聞いたということはいえない。事実、司令部で通信・電信・書類を主幹していた片倉衷は、奉天特務機関から軍機電報が第一報として入ったと述べている〔片倉1978：46-47〕。安藤課長は23日には島本

正一中佐からも話を聞いていて、25日に奉天に戻ってすぐに帰京して、「謀略」を否定する内容のこの文書を28日に作成し、それが全国の各部隊に配布されたのである。

23日に安藤に説明した島本大隊長は「柳條湖」と話したとみられる。ところが、翌24日に記者たちに配布した文書、口頭説明ではいずれも「柳條溝」とした。安藤はこの記者配布文書を知らずに帰京した可能性がある。安藤は「謀略」を疑う立場で渡満したので、奉天の関東軍司令部の参謀たちは険悪な雰囲気だったという。安藤に全ての情報を提供しなかった可能性が高い。また国内の部隊の将校などには独立守備隊経験者はいたし、2年交代で満洲に配置される師団にも奉天駐劄連隊経験者がいたから、奉天近郊の緊張地域として広大な北大營に近接する柳條湖分遣隊の存在を知っている人はかなりいたとみられる。安藤報告は、新聞記事で「柳條溝」と出ていることに対しても、これら経験者を納得させる必要があったはずである。

しかも島本は9月22日には「支那軍満鉄線爆破ニ関スル事前ノ情報」を作成し、そこには「柳條湖分遣隊」と明記していた〔関東軍参謀部「満洲情報」第5号附載〕。また、23日の関東軍司令部による調査には島本も参加していたが、その文書「南満洲鉄道線爆破状況調査書」（片倉衷関係文書）にも「奉天停車場北方柳條湖分遣隊兵舎」と記載されていた。さらに島本が10月11日、内田康哉満鉄総裁に説明した文書「北大營附近日支兩軍衝突の真相」でも、「柳條湖分遣隊」「柳條湖方面」と記載していた〔関東軍参謀部「満洲情報」第35号〕。また、その少し後の10月18日午後米国ハンソン等調査委員一行の現場調査に同行説明した際の「案内概況」には、「柳條湖等の地点」と書いていた〔新田満夫1968：第4巻第191号〕。

こうして見てみると、第二大隊長島本正一中佐の24日の説明は矛盾に満ちたものとなる。繰り返すが、自らの部隊の守備範囲の地名を間違えるはずがないのに、24日には柳條溝で押し通している。これがなぜなのかが問題になる。

前に「朝日」（東京）2009年5月29日の記事が、総領事館・報道機関「共通の情報源だった関東軍の発表が誤っていた可能性」を指摘していたことを、私は注意しておいた。これは重要な指摘である。しかし、「関東軍」とはいつでもどこが間違っただのかを考えなければならぬし、本当に間違っていたのかも考えないといけない。

まず、外務省への情報であるが、9月19日早々に奉天総領事林久治郎から幣原喜重郎外務大臣宛に出された公電は、特務機関に行った森島守人領事が総領事館に帰ってからの報告である。それには次のようである。

森島ヲ特務機関ニ派遣シタルニ板垣参謀ハ次ノ如ク説明セリ

一、十八日午後十時半北大營ノ将校ノ指揮セル支那軍三四百名北大營西南方鉄道線路ヲ爆破シ柳條溝方面ニ前進中ナルヲ…（十一時半）〔アジア歴史：

B02030185200。外交史料館・外務省記録・満洲事変（支那兵ノ満鉄柳条溝爆破二
因ル日、支軍衝突関係）第一巻]

これ以降の電文でも「柳條溝方面ニ前進中」の例があるが、総領事館としては特務機関
長代行の花谷正少佐ではなく、関東軍司令官代行として命令を出した板垣征四郎大佐の説
明をそのまま外務省に送ったのである。板垣から説明を受けた時、森島が「柳條溝方面ニ
前進中」ということは、柳條湖分遣隊方面、即ち奉天駅方面に進軍中ということかと、聞
き返したかどうかはわからない。

そして、次に報道機関への情報であるが、奉天通信局長として記者たちの情報をまとめ
て日本に送っていた朝日新聞記者武内文彬の問題がある。武内は、戦後の聞き取りに対し
て、次のように述べている。以下、要約して記載し、必要な部分は原文をあげる。

武内は、北京特派員時代、本庄繁や板垣征四郎と知り合いになり、飲み仲間であった。
1931年3月28日に朝日新聞奉天通信局長に赴任したが、旅順の関東軍司令部に挨拶に
行ったのは5月2日である。司令部で板垣に会うと、板垣は全参謀を集めて話をするこ
とにし、3時間もやった。そのうち80パーセント、石原莞爾がしゃべった、という。そ
して9月18日夜には、

「風呂に入っていたんですが、女房がとんとんと二階から下りてきて、「たいへん
です」と言うんです。「大事なところから電話がかかって、いま風呂に入っている
と言ったら、風呂なんか入ってる時じゃないと言っている」と…。それでもう覚
悟していましたから、いよいよ事変が起こったんだという気持ちになって電話に出た
んです。一〇時半か一〇時四〇分ぐらいだったと思いますね」

「とにかく「柳条溝が爆破されて日支交戦中」という電報を打ったんです」

ということであったという。さらに情報提供者については、

―「ひそかに」電話をかけてくれたわけですね。

武内 いや、ひそかに、というよりも、そういう事件が起きたときは必ずかけ
るといふ、何といふか配置づけというものがしてあったわけですね。

―電話の主はだれですか。もう四〇年も経っていますから、明かしていただいても
いいんじゃないですか。その人はまだ生きておられますか。

武内 いやもう死んでおります。

(中略)

―軍人ですか。

武内 まあ純然たる軍人でもないと言ったらいいかと思えますね。これは間違
いのない情報だけしか電話をしないという、つまり約束になっていたわけです。
ということであった。しかし、この極めて早い情報入手にも関わらず、電通(電報通信社)

の電報が一番早く日本国内の報道機関に入った。そのため、「東朝」9月19日朝刊のトップには、「本日午後十時半北大宮の西北において暴戾なる支那兵が満鉄線を爆破し守備兵を襲撃した」云々という記事が、「奉天十八日発至急報電通」として一番初めに掲載されたのである。この面の記事には19日午前2時という記事もあり、朝刊発行ぎりぎりまでの情報を入れていた。この段階では柳條溝は書かれていない。

そして19日午前7時発行の号外は4:40までの情報が記載されたが、その「奉天特派員十九日発至急報」では、見出しに「急行列車危く爆破を免る」「爆破は奉天鉄嶺間の柳條溝」とし、本文に「支那兵が爆破した満鉄線は奉天鉄嶺間の柳條溝であるが、…急行列車が奉天に午後十時に到着した直後に行はれたもので右列車は危く難を免れた」とある。これが新聞記事での最初の爆破地点記載である。時間的経過から見て、最初に武内が某から受けた情報では、爆破と両軍交戦が至急情報としてもたらされ、板垣征四郎大佐が森島守人領事に説明した発生場所名はその後に、情報として出てきたものであろう。

急行列車の奉天到着は時間通りの22:30で、22:45に奉天駅を発車していたから[秦1981:14-16]、これは誤記である。しかし、当初はそのような発表だったのであろう。とはいえ、奉天在住の記者ならば、長春発大連行き急行の奉天駅到着時刻は知っていた可能性がある。通信局に鉄道時刻表くらいはありそうなものである。また場所についても奉天にいた記者たちはときどき起こるトラブルの場所として柳條湖を知っていた可能性がある。それなのに場所については「溝」と記した。これも特務機関からの情報だったからと考えるべきであろう。

さて、武内の言う「純然たる軍人でもない」という情報提供者は誰であろうか。前述した陰謀加担者からみれば、予備役大佐河本大作などが考えられるが、電話に出た妻が「大事なところから」ということと、武内の「配置づけ」という言い方が気になる。北京時代から親しかった武内と板垣の関係からいえば、板垣本人であった可能性があるのではなかろうか。このような疑問を提示して、これについてこれ以上推測に推測を重ねることはしない。

事件前に遡って考えた場合、板垣征四郎・石原莞爾・今田新太郎ら陰謀の主導者たちは、かれらの思う通りにするために指揮命令系統では「独断」で押し切ることであったが、事件発生以後の情報管理も当然考えていたとみるべきであろう。日露戦争・第一次大戦以後、格段にメディアの重要性が増していた。まさに「参戦」するメディアと「操作」する国家」という関係になりつつあった[木下和寛2005]。板垣が知っていた朝日新聞の奉天通信局長武内は、板垣等にとって格好の操作対象者となったはずである。同時に電通（電報通信社）等の記者にも情報を出していたように、できるだけ自分たちに有利な報道となるよう操作・誘導したことは十分に考えられる。

それにしても、板垣等にとって大きな誤算は、線路爆破によって急行列車が脱線しなかったことであった。日本人旅客が多数乗り込んでいた急行が脱線し、死傷者が出たということになれば、そのニュースはセンセーショナルに伝えられ、日本国内の反中国感情、満洲での軍事行動拡大支持を一挙に増加させたはずである。爆破が爆発音を出すためだけだったという理解もありうるが、たとえ小規模の爆破でも線路や枕木などの損傷が重大事故につながりかねないことは明らかである。この予定情報が使えなくなり、急遽、総領事館への説明、マスコミへの情報提供の内容を変えざるをえなかったとみられる。そこになんらかの混乱が生じたであろうが、爆破地名をどう出すかについては、陰謀に加担した奉天地域の将校にとっては「柳條湖」とすべきことは自明のことだったであろう。軍事行動を起こそうというとき、奉天地域の軍用地図を用意していないはずがない。ところが、18日23:00以降に森島守人領事に通告した板垣征四郎はなぜか「柳條溝」としていた。またマスコミへのリークないし通報においても「柳條溝」とされていた。これが大きな疑問である。もし関東軍内で間違っただとするなら、板垣だということになる。しかし、板垣が間違っただとしても、周囲の人間が訂正する余地はあったはずである。またたとえ、混乱のため「溝」と誤ったにしても、すぐに訂正の情報を総領事館にもマスコミにも流せたはずである。ところが、その後も「溝」で押し通して、24日には島本正一第二大隊長にそういう説明をさせていた。

この理由は分からないが、しいて一つの推測をすれば、爆破の「暴戾」さを強調するため被害が大きくなりやすい鉄橋破壊だったというシナリオを描いた可能性、つまり柳條湖付近にある小さな用水路・排水路の類に架かっていた小さな鉄橋を爆破したと思わせるよう、あえて「溝」を使用したのではないか。それが中国側にも「柳条溝鉄橋」として伝えられ、鉄嶺県やその情報源だとみられる奉天の東北政権や参謀長榮臻もそう理解したのではないか。要するに、板垣が間違えて伝えたと考えるのはあまりに単純すぎる。むしろこのような諸状況を勘案すれば、そこに作為をみるべきであろう。

実際、奉天特務機関に陣取った板垣征四郎等が情報管理・操作をしていたことはまでの論述に明らかであるし、「柳條溝」もそこから出たことは誤りない。しかも、翌19日に関東軍司令部が奉天に入り、以後は関東軍として広報活動もしたはずであるが、その段階でもこの板垣等がなんらかの理由で公表した「柳條溝」が訂正されることなく、使われていった。

前述のように、島本正一中佐は、18日夜は宴席で酒を飲み帰って寝ていたが、そこをたたき起こされた。これについては森島守人も、島本がヤマトホテルの宴席に出ていたことを述べている〔森島1950:58〕。そして、第三中隊からの連絡を受け、さらに特務機関にいた板垣征四郎大佐から関東軍司令官代行としての出動命令を受けて、酔いを吹き飛ば

して北大營攻撃へと出撃した。そして奉天での戦闘が一段落し、奉天に集まった多数の日本や外国の記者たちに説明する役目を負うことになった。第二大隊本部の将校もある程度隊内の動向のメモを作成したかもしれないが、日本国内はもとより、世界に発信されるものであるだけに、18日深夜以来の公表された情報との整合性を強く求められたに違いない。24日の説明資料は、板垣を中心とする関東軍参謀部が手入れないし直接作成して出したものとみてよい。

島本は、大隊長として熟知しているべき守備範囲にある地名、しかも分遣隊が配置されていた地名を、22日と23日には柳條湖としていたのを、24日には柳條溝にせざるを得なかった。最も損な役回りをさせられたのである。しかし、島本の上官には独立守備隊司令官があり、独立守備隊としての記録を作成していたはずである。そこでも、この記者向けの「溝」のままだったとはいえない。守備隊としての記録の整合性の問題があるからである。こうして関東軍内に、陰謀を主導した奉天特務機関に関わったグループによる発生地名「柳條溝」派と、従来の呼称にこだわらざるを得ない独立守備隊との齟齬が生じたのではなかろうか。実際、前述した戦後の本庄繁の絶筆にも〔島田俊彦1967:151〕、東京裁判での片倉衷の証言でも柳條溝とされ〔新田満夫1968:第4巻第185号〕、平田幸弘の証言でも「柳條溝事件(奉天事件)が勃発し満洲事変となつた」とされていた〔新田満夫1968:第4巻第189号〕。このように、これらの“満洲組”とそれに近い人びとは後述の軍部での柳條湖への修正動向とは異なって、戦後まで柳條溝のままだった(注11)。これに対して島本正一は前述のように揺れていた。それは、独立守備隊の名誉がかかる事柄と、予期せずに置かれてしまった立場との間での苦悩だったかもしれない。

この混乱が軍内の調整を必要とするに至り、やがて柳條湖への訂正が関東軍内で行われ、それがさらに陸軍省や参謀本部にも広げられていったとみられる。しかも満洲国が作られてからは、毎年満洲事変記念日には盛大な祭典が行われ、新聞記事にもなったのである。たえずこの発生地名が表出することになる。この奉天地域に住んでいた「五族」にとっても、なかった地名を記載していることの不自然さは絶えず意識されていたとみてよい。日本人だけではなく、他の満・漢・蒙・朝にも、納得される地名でなければならない。ここからは、再び発生地名が柳條湖に戻される過程の追究となる。

陸軍は日本国内での宣伝用のパンフレットを作成し、在郷軍人たちや民間人に配布していた。それは、『満洲事変勃発満一年』に始まっているが、それには「柳條湖事件勃発となつた」と書かれていた〔陸軍省1932:1〕。ところが、『満二年』・『満四年』及び1938年発行の『満七年』には「柳條溝」と記載されている〔陸軍省1935:1〕〔陸軍省1935:1〕〔陸軍省1938:1〕。『満一年』の「湖」記載は、関東軍の資料をもとに陸軍省で作成した際に、正規の分遣隊地名を採用したが、関東軍や陸軍省・参謀本部にいた本庄繁や“満

洲組”関係者が「満二年」からは訂正させたのかもしれない。その後は「溝」で通して行くのである。

それだけではなく、1935年発行の連隊発行書籍の陸軍少将鶴見駿太郎の巻頭言にも「柳條溝」と書かれている〔歩兵第七十三連隊 1935〕。現地であり、現実に分遣所があった地名については、満洲国では鋭敏であったとみられるが、日本国内では既に1935年に将校などの参考ともなるよう編纂された『満洲事変史』が発行され、そこに「昭和六年九月十八日午後十時過支那正規兵〔兵力三、四百名〕ハ突如柳條湖〔奉天駅東北方約七軒半〕付近満鉄線ヲ爆破スルノ暴挙ヲ敢テセリ」と記載されていたにも関わらず〔参謀本部 1935：13〕、このように「柳條溝」として記載された陸軍出版物があったし、一々引用しないがそれは他にもある（〔陸軍省海軍省、帝国在郷軍人会本部 1936：40〕など）。

それを典型的に示すものに、陸軍将校のクラブ的存在で準陸軍組織であった偕行社の出していた『偕行社記事』がある。満洲事変満1周年記念号掲載の文は陸軍大将南次郎の文以下みな「柳條湖」なのに、地図には「柳條溝」が使われていた〔「偕行」 第696号：10・31・33・45・46〕。3周年記念号では、1934年6月の秩父宮の満洲国訪問があり、その際北大宮などの戦跡視察を行ったが、説明役は島本正一大佐（当時）と河本末守中尉であった。写真説明と島本正一「秩父宮殿下柳條湖、北大宮戦跡御視察を拝し奉りて」には「柳條湖」と記載されていた〔「偕行」 第720号：写真・9〕。普通、皇族関係の記事は最も慎重に書かれているはずであり、これが当日の説明通りであったことは疑いない。またこれによって、陸軍内部では柳條湖が、皇族もそのような説明を受けた地名として定着してしかるべきである。ところが、4周年記念号の南次郎関東軍司令官と陸軍省軍事調査部の文に「柳條溝」とあり、さらに5周年記念号の奥島西風の文、1937年9月号の陸軍少将大谷清麿の文、7周年記念号の巻頭言、いずれにも「柳條溝」となっていた〔「偕行」 第732号：5・15、第744：182、第756号：1、第768号：巻頭言〕。陸軍内でも一度「柳條溝」としてすり込まれた地名は、容易には変わらなかったのである。

『満洲事変史』の刊行は1935年3月なので、関東軍そして参謀本部での「柳條湖」確定は、遅くとも1934年中のことである。関係する史料がないのでこれも推測になるが、この時期までに関東軍内で本庄繁や“満洲組”関係者と独立守備隊との妥協が成立して訂正したか、あるいは1931年9月以降のある時期には、いずれ正式な戦史で訂正することが関東軍参謀部として確認されていたのかもしれない。なお関東軍では、1932年12月に関東軍参謀部編『満洲事変実誌』を出して、それには「柳條湖」とし、かつ「リウテイア オフー」と中国語発音までルビで入れていた〔関東軍参謀部 1932：66〕（注12）。こうして1935年以降、戦史において正式に満洲事変発生地として「柳條湖」が認められていくことになる。

ところが、満洲国内でも、日本国内でも政府・軍部・マスコミでもなかなか「溝」を「湖」に訂正しなかった。それを変えていくのが、やはり関東軍だったとみられる。その手掛かりは新聞記事である。これについては既に大畑正弘が、「大朝」・「東朝」・「大毎」の3紙の記事を検討している〔大畑1985：64-67〕。結論的には、「湖」にするのは、「大毎」は1940年9月18日の記事から、「大朝」は1941年9月15日の記事から、「東朝」は1942年9月18日の記事からとする。この大畑の結論について詳細に検討すると、これら三紙での初出は必ずしもこの日付ではないし、また付け加えるべき点、新たに提示すべき点が多々ある。

まず満洲国で発行されていた日本語新聞「満日」の記事であるが、たとえば1935年9月18日付夕刊の見出しに「午後十時柳條溝爆破の刹那」とあるように、『満洲事变史』が出されたこの年にはまだ「溝」を使っていたが、1936年には様相を大きく変える。9月18日朝刊では次頁の写真に見られるように、大々的な関連記事と図解、写真を掲げ、大きな見出しに「柳條湖の爆音」と記載している。そして記事文中にも「柳條湖」があり、左側には、「満洲事变鳥瞰図」があり、その中にも「柳條湖爆破」とある。また右側には、爆破地点の写真があり、「昭和六年九月十八日支那兵線路爆破地点」と記した木標の写真がある（注13）。なぜ前年までの柳條溝ではなく、柳條湖にしたのかの説明はどこにも見られない。しかし明らかなのは、満洲国ではこの満5年の満洲事变記念日以降、柳條湖にはっきりと訂正されたということである。第一節で触れたように『奉天通志』を編纂するなど、奉天の地名は満洲国に関わる問題であったのであり、満洲国としても本来の地名でなければならなかったといえよう。関東軍の一部の論理だけで通すわけにはいかないのである。

ところが、「大朝」（満洲版）では、この1936年以降も「溝」を使っていた。これは本社の動向と絡んだとみられる。日本国内の新聞で一番早く「湖」にしたのは、「大毎」1940年9月13日朝刊の「満洲事变十年 ①」の記事中にある「柳條湖」である。これは「満日」に4年遅れている。「大朝」では1941年9月14日朝刊の「満洲事变十周年その頃を語る②」の満洲国総務庁長官だった駒井徳三の談話の中に、「柳條湖」と記載している。朝日では、この「大朝」のものが一番早い。そして、9月18日朝刊で、「福山関東軍報道部長」のラジオ放送の記事として「柳條湖爆破」として引用していた。関東軍は積極的に「湖」であることを発信していたのである。この「語る」シリーズでは、15日朝刊の小磯国昭の談話記事と17日朝刊の本庄繁の談話記事でも「柳條湖」と記載していた。本庄もこの段階では大勢に従ったのであろう。また15日朝刊の特集記事「満洲事变十周年」の「建国日誌抄」には、「昭和六年九月十八日夜奉天市外柳條溝（現在柳條湖）の満鉄線路」としていて、あたかも前の柳條溝という地名を最近になって改めたかのよう



〈滿洲日日新聞 1936年9月18日朝刊〉(国立国会図書館東京本館所蔵による)

な書き方になっている。さらに、9月16日朝刊「滿洲国承認記念式典」の記事では、豊田貞次郎外相の挨拶要旨を引用していて、それによると外相は「柳條湖」を使った。つまり、政府も、陸軍の意向を受けて公式に「柳條湖」にしたのである。

1942年9月には「東朝」も「湖」にする。「東朝」9月17日の囲み広告に「滿洲事変記念講演会 九月十八日午後六時」「神田共立講堂」とあり、その主催は東京日日、読売新聞、同盟通信、東京朝日の主要マスコミであり、後援は陸軍省である。4人の講演者は各マスコミそれぞれの特派員で、その中の読売特派員松本要蔵の演題が「柳條湖の戦跡を訪ねて」であった。そして9月18日朝刊の見出しに、「けふ滿洲事変十一周年」「柳條湖爆破こそ端緒とあり」、文中には「陸軍報道部長 谷萩大佐放送」とある。9月19日朝刊の18日に開催された「記念講演会」の記事によると、陸軍側の挨拶はこの谷萩大佐がしている。つまり陸軍の報道部長の放送とタイアップして、明確に「湖」を使い始めたのである。この点、「読売」は少し混乱していて、1942年9月18日朝刊の「けふ滿洲事変記念日」に、「谷萩報道部長」の放送記事として「柳條溝」を使っていたが、9月19日夕刊で、「柳條湖爆破あれから十年」という大きな見出しを掲げて修正した。つまり自社の記者が「湖」を使って講演していたのに、社内では混乱し、「湖」として放送した陸軍の報

道部長の発言まで「溝」のままにしたので、陸軍からの注意によって「湖」に訂正し、大きく掲げたものとみられる。

しかし1943年以降の9月18日前後の記事には、満洲事変記念日の記事があっても扱いが小さくなり、地名も出てこなくなる。これはいうまでもなく、1941年12月8日の対米英戦争の開始後、年を追うごとに戦況が厳しくなり、陸軍も満洲事変についての広報活動をしている余裕がなくなったためとみてよい。このような状況がなければ、陸軍の広報活動で、新聞のみならず、各方面で使われていた柳條溝は消えていったとみられる。しかし既に時間がなくなっていた。結局、各方面で使用されていた柳條溝がより広く残ったのである。

なお、満鉄について簡単に述べておくと、満鉄は木村銳一理事が奉天総領事との連絡を密にしていたし、一方軍側からの多くの輸送要請も受けていた。前述の満鉄資料に見られる棒線による「湖」の「溝」への訂正は、柳條溝だという軍の意向に配慮して訂正していった様子を生々しく物語る。そして関東軍が「湖」に訂正した後もすぐに訂正せず、1937年刊行の社史でも「溝」であった〔満鉄総裁室弘報課1937：237〕。満鉄は国策会社であり、関東軍だけでなく日本政府にも気を使うので、政府の訂正がないと踏み切れなかったのかもしれない。

また日本社会では、1932年2月に刊行された満洲事変発生後4カ月間の詳細な経過を伝えた一般向けの図書などに柳條溝が使われ〔仲摩照久1932：6-7〕、それが広く流布した。もとより軍内部の問題は外部には知られていなかったから、このような図書や新聞による情報しか知らない国民大多数の脳裏には「柳條溝」が深く刻み込まれたのである。

敗戦という大転換を迎えて、陸軍はもとより、マスコミでも、柳條溝・柳條湖問題に関わった人々が死亡したり、発言を差し控えたことで、つい数年前に新聞に出ていた柳條湖が“1945年の断絶”の中でかき消されたのである。マスコミも過去の自社の記事にありながら、戦争犯罪の問題もあったためか、検証しなかったとみられるし、前述の2009年の検証でも過去の記事を取り上げていない。これはあるいは新聞記事索引に依拠して検索した場合、出てこないことが多いのでそれで見逃しているのかもしれない。体制が大きく変わった戦後、1945-7年に社会的関心と呼んだのは東京裁判であり、そこでは事件発生時点が特に問題になるから、発生時点での外務省などの記録が最も重要な役割を果たした。それゆえ、前述の奉天総領事館からの電報などが利用され、江口圭一が言うように〔江口1993：602-603〕、それが大きな役割を果たして柳條溝が定着した側面はあろう。しかしそれもそう簡単ではない。実は東京裁判では、「奉天事件」「奉天事変」という言葉がむしろ正式名称のように使われていて〔新田満夫1968：第1巻第9号附録、第4巻第182・3号、第8巻第371号〕、これは発生場所名としても実態に即した命名であり、敗

戦前の「満日」1936年9月18日朝刊などにも見られたものである。

そして第一節で述べたように、再び敗戦前の史料が発掘されていき、本来の地名が柳條湖であったことが島田俊彦らの努力で明らかにされつつあったが、学説を異にする研究者等はそれを無視し続け、1981年の徐建東・王維遠論文をきっかけとして、柳條湖説になだれ込み、柳條湖が急速に広まることになったのである。

おわりに

以上のように、柳條溝・柳條湖という地名は、実に数奇な歴史の荒波の中でもみくちやにされ、“「溝」は「湖」の誤り”という理解となったが、そのような理解では解決しきれないことがよくわかるであろう。本稿の論証を整理しなおして、以下にまとめておくことにする。

1931年9月18日22:00過ぎ、奉天北郊で満鉄線路が爆破された地点は、関東軍に所属した独立守備歩兵第二大隊第三中隊の柳條湖分遣隊兵舎北方1.5キロに位置し、そのあたりの地名は柳條湖であった。しかし、当夜、満洲事変全体を策謀した一人である関東軍参謀部高級参謀板垣征四郎大佐は奉天特務機関に陣取って全体を指揮し、独断で関東軍司令官の代行として守備隊第二大隊と駐劄奉天部隊の第二師団歩兵第二十九連隊に出動命令を発して戦闘に入らせたが、直ちに駆けつけた奉天総領事館の森島守人領事に対して、発生地点を「柳條溝」と伝えた。また複数のマスコミにもそのように伝えられた。その理由はもうひとつ不明であるが、板垣等によって発生地名がいわば創作されたのである。9月24日にこの地で内外マスコミに対して説明したのは第二大隊長の島本正一中佐であるが、22・23両日の資料では柳條湖としていたのに、自分の守備範囲の地名を、関東軍司令部からの命令（あるいは懇願？）によって柳條溝という虚偽の形で出さざるを得なかった。こうしてこの創作地名である柳條溝が広まっていった。

しかし、これに対する修正が、すぐに関東軍内で始まり、また陸軍内でもなされたが、それがはっきりとした形をとったのは1935年3月の参謀本部編『満洲事変史』であり、その後、満洲国で毎年盛大に実施される満洲事変記念日に対応して地名を明示する必要があり、1936年の満5周年記念日に関東軍の指導で満洲国では柳條湖に訂正された。それはこの奉天地域の地名を知っていた満洲国の「五族」の人びとにとっても、違和感のないものであった。これを契機にして関東軍さらには陸軍省が、ラジオ放送、あるいは新聞記事などで、柳條湖を使うよう指導したとみられる。また日本政府も1941年には「湖」に訂正し始めていた。日本国内の大新聞では1940年の「大毎」、1941年の「大朝」、1942年の「東朝」と訂正していき、同年には一番遅れて「読売」も使ったのである。しかし、それ以降戦況の悪化と共に満洲問題に目が向けられなくなり、満洲事変記念日前後の記事

に発生地名も載らなくなった。敗戦までのこの状況と時間のなさが柳條湖を定着させずに、依然として広く流布していた柳條溝をそのまま残し、戦後にずれ込んだのである。

戦後においては、敗戦前の柳條溝の記憶だけが残り、直前の「湖」への訂正の動向すら忘れられた。一方では、東京裁判などで満洲事変発生当時が問題にされ、その当時の資料が裁判に使われ、報道されたことも、敗戦前から残った柳條溝がそのまま使われた一つの理由かもしれないが、「奉天事件」「奉天事変」が正式名称的に使われていたので、簡単にはそのような論断ができない。ともあれ、史料発掘に伴う柳條湖であったことの再発見と提唱は島田俊彦によって1960年代後半にはなされ、1970年にははっきりとした形で主張された。この研究に、戦後最初に本来柳條湖であるとした研究上のプライオリティを認めるべきである。しかし、当時優勢であった研究者たちの流れとは異なる流れの研究者であったため、学会・学界、そしてマスコミでも無視され続けた。1981年に中国で公表された論文が新聞で日本国内に伝えられると、“優勢学派”の研究者は一斉に“柳條溝は柳條湖の誤り”という説になだれ込んだ。

しかし、もう一度繰り返すが、発生地点名は本来柳條湖であったが、発生直後関東軍の板垣征四郎大佐などによって柳條溝とされて、それが事件発生地名として定着したのであり、単純な「誤り」ではなかったのである。その意味では、当初の事件名はやはり「柳條溝事件」であった。その後、柳條湖に訂正した関東軍・陸軍はその定着を図ったが、いわば時間不足の中で、柳條湖の定着は戦後に持ち越され、結局関係史料の発掘をした研究者たちによってこの問題に関わる基本史料が提示され、柳條湖が主張されたことで、中国で新たな論文も生まれたし、以後の展開も決定づけられたのである。このような意味からすれば、「柳條湖（溝）事件」という表記こそが、この地名問題に最もよく適合した歴史学的表記だと考える。

そして、「日人乗我大災、無暇外顧、幸災樂禍、実施武力侵略、是為背棄公理、不宣而戰、無故而侵犯隣国疆土、是為蓄意擾乱和平、乘人之危為不義、擾乱和平為瀆武、為違反國際公法」（日本人は、中国が大災害のため外を顧みる余裕がないのに乗じて、災禍をこれ幸いとして武力侵略した。これは「公理」に背く行為だ。宣戦なき戦争を始め、理由なく隣国の領土を侵犯した。これは、かねてよりの謀略によって平和を乱したものだ。人の危急に乗ずるのは「不義」だ。平和を乱すのは「瀆武」だ。そして「國際公法違反」だ。）と「申報」1931年9月20日の「時評」にあるような、中国の大災害に乗じた不義で國際法違反の「宣戦布告なき戦争」＝「事変」を始めた日本への厳しい批判を見るとき、改めてこのとおりだと思わずにはいられない。

注

- (1) 清代の奉天府は民国になって1913年に瀋陽県とされたが、1923年から奉天市となる。1929年に張学良によって瀋陽市とされたが、日本側では奉天を使っていた。満洲事変発生直後の9月20日に土肥原賢二が奉天市長となったが、満洲における民政への関東軍の直接関与の最初となった。正式に奉天市となるのは満洲国成立後になる。なお、奉天・瀋陽の変遷については〔鴛淵一1940〕参照。以下においては、この変遷を考慮に入れつつ、適宜、奉天と瀋陽を使用する。また、土肥原が奉天市長になったことの問題性について、当時奉天総領事館の領事だった森島守人は、「九月二十日には早くも土肥原が奉天市長に就任したこと（事前に私らに本庄司令官から諮問があったのに対し、私は対外関係から反対し、関東軍の大山法務部長は国内法規の関係から反対した）」云々と述べている〔森島1950：63〕。
- (2) 「十五年戦争論」については、〔今井清一1988〕の論を参照。
- (3) 片倉が言う「和田頸」は、〔秦郁彦1981：8〕によって和田勁であることが分かる。また名倉・三谷・河本中尉、及び河本大作などは〔秦郁彦1981：8〕によって追加した。
- (4) 無線電話ではなく、有線の携帯電話である。この1931年、軍用の移動無線電話はまだ人が運ぶには重すぎたようである〔電波監理委員会1951：240-269〕。一方有線の携帯電話は20世紀に入ってからすぐに使われ始めていることがわかる（〔アジア歴史：C03022795000。防衛研究所、密大日記、明治36年〕その他）。独立守備歩兵第二大隊「事変勃発の爆音を聞いて」によると〔「偕行」696号：272〕、鉄道沿線に設置されていた電話の「ジャック、ボックス」の説明をしており、このジャックに差し込んで使う形態の携帯電話だったことがわかる。
- (5) 途中で文字が変わっているので、すくなくとも2名が執筆したとみられる。島本の名であるから、大隊本部で作成したということになるが、当時の状況を考えるとそう単純ではない。これについて本文で後述する。
- (6) 列車転覆による死傷者発生の懸念、軍の奉天地区への集中・転進による北の長春地域の軍事的弱体化（奉天の早期鎮圧によってそのような事態は避けられた）がそこに住んでいた日本人の非常な不安を引き起こす懸念といったものは、軍の論理の前に吹き飛んでいた。この関東軍の体質も、石原莞爾プランの実現以降、顕著になったのではないか。この体質が、ソ連参戦時いち早く軍が防衛線を後退させ、軍人家族の避難を先にして、一般人に多くの犠牲者を出し、残留孤児を出した要因であったとみられる。この点でも石原の責任は大きい。
- (7) この「湖」はP5にあり、また同頁には「溝」もある。さらに、P6に「溝」が2か所、P11に「湖」、P17に「柳条溝鉄橋」などとある。本来「湖」とあったものを「溝」に訂正したのに、編纂者たちは、「溝」は「湖」の間違いだという考えによって、訂正前のままにしたとみられる。そうした場合、P11の「湖」にも棒線があったものとみなされよう。また逆に、このいくつかの「溝」とある場合は、「湖」を訂正したのではなく、最初から「溝」のままだったと考えざるを得ない。以下においては、そのような取扱いをする。この点は、この貴重な史料の利用にとって障害となる。もう

少し表記法を工夫してほしかった。

- (8) この場所配置については、参考文献の〔陸地測量部 1933〕・〔浜井松之助 1931〕などの地図類による。また老命廟については〔芳井研一 2009 : 9〕による。
- (9) 以下の原資料に付された略号「鉄」は鉄道部作成資料、「奉鉄」は奉天鉄道事務所作成資料、「綏」は奉天事務所長発の『時局総合情報』、「調」は満鉄の調査課作成資料。
- (10) 「申報」1931年9月20日の記事では、北平・天津からの情報で、皇姑屯近くの間所での爆破としていて、中国側が場所の確認ができていなかったことがわかる。そして事件発生時に奉天総領事館に自ら赴いて交渉した榮臻の談話が24日の記事に載る。それには「本月十八日晚十時、…、乃日軍自行炸破北大宮附近之南満路小橋梁也」とあった。これは「東朝」24日朝刊の北平特派員23日発の記事の「満鉄柳條溝鉄橋」とあるのと同じソースによっている。鉄嶺県の情報と突き合わせると、「南満路柳條溝小鉄橋」というあたりが榮臻の談話の原文であろうか。
- (11) 森久男のいう“満洲組”は、板垣征四郎、石原莞爾、片倉衷、土肥原賢二、花谷正、今田新太郎である。彼等は1932年8月に左遷されたが、1934年8月以降、陸軍中央と満洲で復活した。そして板垣は内蒙工作の主要な役割を演じたのである〔森 2009 : 37~40〕。前述の『満洲事変史』での柳條湖への訂正は、この1934年8月以前に決まっていたのかもしれない。
- (12) 『満洲事変実誌』が出た後でも必ずしも関東軍内で統一理解されていたともいえない。防衛省防衛研究所所蔵資料にある関東軍参謀遠藤三郎中佐が満洲に来た士官候補生たちに説明した文「満洲事変の経過」(手書き)では、「柳條溝」の「溝」をいずれも線で消して「湖」に訂正している。しかも、この事件発端については、候補生たちが島本正一大佐から既に話を聞いているというので、説明文を全部省略して欄外に「柳條湖事件…夫時ノ実戦者島本大佐ヨリ詳シク説明セラレタノ事故説ハ省略シマス」としている。これは1933年の夏頃のものであり、そのころ関東軍司令部内でも「湖」への訂正が進み、説明の原稿に手を入れた際に遠藤も「湖」に訂正したものかもしれない。前注参照。
- (13) 満鉄『満洲事変と満鉄』の巻頭の写真頁には、この新聞に載っている木標と一緒に横書きの大きな看板も写されており、看板には「昭和六年九月十八日 爆破地点」と書かれていた〔満鉄総務部資料課 1934〕。列車の中からよく見えるようにしたものであろう。

参考文献

*以下においては、資料集の解説を資料集とは別にあげてある。なお、本文で引用を示す場合、南満洲鉄道編纂のものは、適宜「満鉄〇〇」などの形で簡略化する。また、アジア歴史資料センターの資料を引用する場合には、〔アジア歴史 : C02030866700。防衛研究所・陸軍大日記・大正8年〕などのように、レファランス番号とともにできるだけ所蔵機関・所蔵資料名を挙げるが、適宜簡略化する。また国会図書館憲政資料室所蔵「片倉衷関係文書」中の資料は、資料名と作成年を本文・注で記載し、参考

文献にはあげない。また雑誌『偕行社記事』については、「[偕行] 号数：頁数」の形で出典表記をする。

朝日新聞社 1932

『満洲・上海事変全記』、朝日新聞社。

伊藤隆等 1983

『本庄繁日記 昭和五年～昭和八年』、山川出版社。

稲葉正夫 1962

「満洲事変（一）～（七）」、『国防』10巻10号（通112号）～11巻4号（通118号）、朝雲新聞社。「満洲事変（四）」は同11巻1号（通115号）で、66-84頁。

稲葉正夫・小林竜夫・島田俊彦 1965

『現代史資料 11 続・満洲事変』（稲葉等編集解説）、みすず書房。

稲葉正夫 1972

「解題」、『満洲事変史』、巖南堂書店復刻版、1-6頁。

稲葉正夫 1972

「史録・満洲事変」、『満洲事変史』、巖南堂書店復刻版、附録1-187頁。

今井清一 1988

「十五年戦争論」、『十五年戦争史 1』、青木書店、3-46頁。

江口圭一 1975

『日本帝国主義史論』、青木書店。

江口圭一 1982

『昭和の歴史 第4巻 十五年戦争の開幕』、小学館。

江口圭一 1991（初版1986）

『十五年戦争小史 新版』（第二版）、青木書店。

江口圭一 1993

「柳条湖事件」、吉川弘文館『国史大辞典』14巻。

臼井勝美 1998（15版）（初版1974）

『満洲事変 戦争と外交と』、中央公論社、中公新書。

易顕石・張徳良・陳崇橋・李鴻鈞 1981

『“九・一八”事変史』、遼寧人民出版社。

遠藤三郎 1933

「満洲事変の経過」、防衛省防衛研究所所蔵の原本複写。

大江志乃夫 1982

『昭和の歴史 第3巻 天皇の軍隊』、小学館。

大畑正弘 1985

「[九・一八事変発生地名考]再考」、『日本史研究』278号、日本史研究会、63-69頁。

駕淵一 1940

『奉天と遼陽』、富山房。

片倉衷 1978

- 『回想の満州国』、経済往来社。
加藤陽子 2007
『満州事変から日中戦争へ』（シリーズ日本近現代史⑤）、岩波書店、岩波新書。
関東軍参謀部 1931~1932
『満洲情報綴』、防衛省防衛研究所所蔵、第1号~第78号。
関東軍参謀部編 1932
『満洲事変実誌』、日東書院。
木下和寛 2005
『メディアは戦争にどうかかわってきたか 日露戦争から対テロ戦争まで』、朝日新聞社、朝日選書。
参謀本部 1935
『満洲事変史』第1巻・第2巻、参謀本部。巖南堂書店復刻版、1972。
島田俊彦 1965
『関東軍 在満陸軍の独走』、中央公論社。
島田俊彦 1967
「資料解説」・「満洲事変関係資料」、『本庄日記』、原書房、解説 P1-3、資料 301-426 頁。
島田俊彦 1970
『昭和の激流』（日本歴史全集 17）、講談社。
島本正一 1931
「内外新聞社員ニ説明シタル北大営附近日支兩軍衝突ノ真相」、満鉄会監修『満鉄史料叢書・8 日支紛争に関する国際聯盟調査団と満鉄』附録、竜溪書舎、1988 複製、1-16 頁。
徐建東・王維遠 1981
「九一八事変肇事地名考」、『遼寧大学学报』哲学社会科学版 1981-2、69-70 頁。
白石博司 2001a
「満州事変における関東軍の固有任務とその解釈・運用問題」、軍事史学会編『再考・満州事変』、錦正社、191-207 頁。
白石博司 2001b
「史料紹介 安藤利吉兵務課長「満洲事變ノ發端ニ就テ」」、軍事史学会編『再考・満州事変』、錦正社、260-270 頁。
関寛治 1963
「満州事変前史」、日本国際政治学会・太平洋戦争原因研究部編『太平洋戦争への道 第一巻 満州事変前夜』、朝日新聞社、285-440 頁。
武内文彬 1975
「「満州事変」の立会人」、三国一郎編『昭和史探訪①』、番町書房、237-254 頁。
電波監理委員会 1951
『日本無線史 第9巻 陸軍無線史』、電波監理委員会。
仲摩照久編 1932

- 『満洲事変の経過』、新光社。
- 西原征夫 1980
『全記録ハルビン特務機関：関東軍情報部の軌跡』、毎日新聞社。
- 新田満夫 1968（元の速記録は1946～1948）
『極東国際軍事裁判速記録』全10巻、雄松堂書店（巻数と号数を示す）。
- 秦郁彦 1981
「柳条溝事件の再検討―残された疑問―」、『政治経済史学』183号、日本政治経済史学研究所、1-19頁。
- 秦郁彦 1984
『昭和史を縦走する 柳条溝事件から教科書問題まで』、グラフ社。
- 浜井松之助 1931
浜井製『奉天市街全図』、奉天、大阪屋号書店。
- 林久治郎 1978
『満洲事変と奉天総領事―林久治郎遺稿―』（馬場明解編・解説）、原書房。
- 林銑十郎 1996
『林銑十郎 満洲事件日誌』（高橋正衛解説）、みすず書房。
- 福地圭子 1984
福地訳「九・一八事変発生地名考」（徐建東・王維遠論文の翻訳）、『歴史評論』第408号、歴史科学協議会、68-71頁。
- 歩兵第七十三連隊 1935
『歩兵第七十三聯隊 満洲事変史』、同連隊。
- 奉天通志館 1934
『奉天通志』、同館。
- 本庄繁 1967
『本庄日記』、原書房。
- 南満洲鉄道株式会社総務部資料課 1934
『満洲事変と満鉄』（同課宮本通治編輯兼発行）、南満洲鉄道株式会社。
- 南満洲鉄道株式会社総裁室弘報課 1937
『南満洲鉄道株式会社三十年略史』（同課松本豊三編輯兼発行）、南満洲鉄道株式会社。
- 南満洲鉄道株式会社総務部調査課時局資料総合班 2009
『十五年戦争極秘資料集。補巻33〔第1冊〕』（満洲事変日誌記録第1冊）、不二出版。
- 森久男 2009
『日本陸軍と内蒙工作―関東軍はなぜ独走したか』、講談社、選書メチエ。
- 森島守人 1950
『陰謀・暗殺・軍刀』、岩波書店、岩波新書。
- 山田勝芳 2009
「『東北アジアにおけるユートピア思想と地域の在り方』の総括―この研究で何が得られたか？―」、山田勝芳編『東北アジアにおけるユートピア思想の展開と地域の在り方についての総合的研究』（科学研究費報告書）、1-26頁。

芳井研一 2009

「解説」、『十五年戦争極秘資料集。補巻33 [第1冊]』(満洲事変日誌記録。第1冊)、不二出版、1-12頁。

陸軍省 1931

『満洲事変概要』昭和6年10月、防衛省防衛研究所所蔵。

陸軍省 1932

『満洲事変勃発満一年』、陸軍省。

陸軍省 1933

『満洲事変勃発満二年』、陸軍省。

陸軍省 1934

『満洲事変勃発満三年』、陸軍省。

陸軍省新聞班 1935

『満洲事変勃発満四年満洲国概観』、陸軍省新聞班。

陸軍省 1936

『満洲事変勃発満五年』、陸軍省。

陸軍省 1938

『満洲事変勃発満七年』、陸軍省。

陸軍省海軍省監修、帝国在郷軍人会本部編 1936

『満洲事変写真大鑑 昭和六年乃至九年』、軍人会館出版部。

陸地測量部 1933

満洲五万分の一地図「虎石台」、同「奉天城」、陸地測量部。

<新聞>

申報——『申報』(上海書店縮印版、1983-87年)

大毎——『大阪毎日新聞』。

大朝——『大阪朝日新聞』。

東朝——『東京朝日新聞』。

朝日(東京)——戦後の『朝日新聞』東京本社版。

朝日(大阪)——戦後の『朝日新聞』大阪本社版。

読売——『読売新聞』。*ただし昭和17年8月5日以降は正確には『読売報知』。

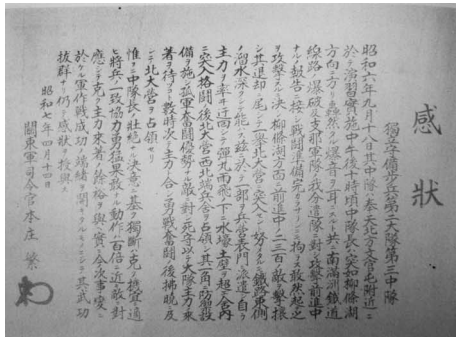
満日——『満洲日日新聞』。

[追記] 本稿投稿後、従来全く知られていなかった大連史談会編(島本正一講述)『北大営』(大連史談会、初版1932年6月、再版1935年4月、全74頁)という稀覯本を古書店から入手できた。印刷直前段階での入手であり、これは大変な幸運であった。

この本には、昭和7年4月14日付関東軍司令官本庄繁の独立守備歩兵第二大隊第三中隊宛の「感状」(本庄の花押がある。写真参照)、同年4月24日付独立守備隊司令官陸軍中將森連の独立守備歩兵第二大隊宛の「表彰状」の写真が掲載されていて、従来未見の貴重な史料である。この公的な表彰状いずれにも「柳條湖」と記載されている。また、島本

の「講述」本文では「柳條湖」を使用している。そしてこの本には、2階建ての「柳條湖分遣隊」兵舎の貴重な写真もある。この「感状」「表彰状」の「柳條湖」記載は、本文で述べた満洲事変発生満1年段階の多くの陸軍関係史料に「湖」を使っていた時期の反映とみられる。同時に、島本が一貫して「柳條湖」としていたことはこの本からも明瞭に見てとれる。

〈関東軍司令官本庄繁の「感状」〉



〈柳條湖分遣隊の兵舎〉



(いずれも山田所蔵本の写真から)